

公共施設等の現況（3ページ～）

第2章 公共施設等の現況と将来の見通し

■1. 公共建築物（ハコモノ施設）の状況

(1) 延床面積の状況

《施設類型ごとの延床面積》

施設類型	平成27年3月末現在		令和6年3月末時点	
	施設数	延床面積	施設数	延床面積
学校（校舎・体育館等）	43	95,866 m <sup>2</sup>	39	91,321 m <sup>2</sup>
公営住宅	44	55,757 m <sup>2</sup>	36	48,478 m <sup>2</sup>
レクリエーション・観光施設	28	31,950 m <sup>2</sup>	23	29,488 m <sup>2</sup>
スポーツ施設	23	26,751 m <sup>2</sup>	19	26,627 m <sup>2</sup>
集会施設	27	18,813 m <sup>2</sup>	17	16,440 m <sup>2</sup>
庁舎等	9	20,189 m <sup>2</sup>	6	17,794 m <sup>2</sup>
病院、医療施設	6	19,432 m <sup>2</sup>	6	19,401 m <sup>2</sup>
高齢福祉施設	15	17,829 m <sup>2</sup>	9	12,013 m <sup>2</sup>
供給処理施設	11	17,646 m <sup>2</sup>	10	17,472 m <sup>2</sup>
幼稚園、保育園、こども園	8	11,762 m <sup>2</sup>	8	11,762 m <sup>2</sup>
文化施設	3	8,206 m <sup>2</sup>	3	8,206 m <sup>2</sup>
図書館	6	5,878 m <sup>2</sup>	6	5,878 m <sup>2</sup>
保健施設	6	4,262 m <sup>2</sup>	3	2,396 m <sup>2</sup>
産業系施設	20	5,209 m <sup>2</sup>	7	3,198 m <sup>2</sup>
消防施設	4	4,184 m <sup>2</sup>	5	4,294 m <sup>2</sup>
博物館等	12	4,221 m <sup>2</sup>	8	2,632 m <sup>2</sup>
その他施設（斎場、駐輪場等）	30	3,674 m <sup>2</sup>	30	3,693 m <sup>2</sup>
その他行政系施設（防災センター）	6	3,583 m <sup>2</sup>	6	3,583 m <sup>2</sup>
その他教育施設（給食センター）	4	3,376 m <sup>2</sup>	4	3,376 m <sup>2</sup>
幼児・児童施設	2	831 m <sup>2</sup>	5	3,715 m <sup>2</sup>
障がい福祉施設	1	300 m <sup>2</sup>	1	300 m <sup>2</sup>
公園	17	140 m <sup>2</sup>	17	100 m <sup>2</sup>
計	325	359,859 m <sup>2</sup>	268	332,167 m <sup>2</sup>

第2章 公共施設等の現況と将来の見通し

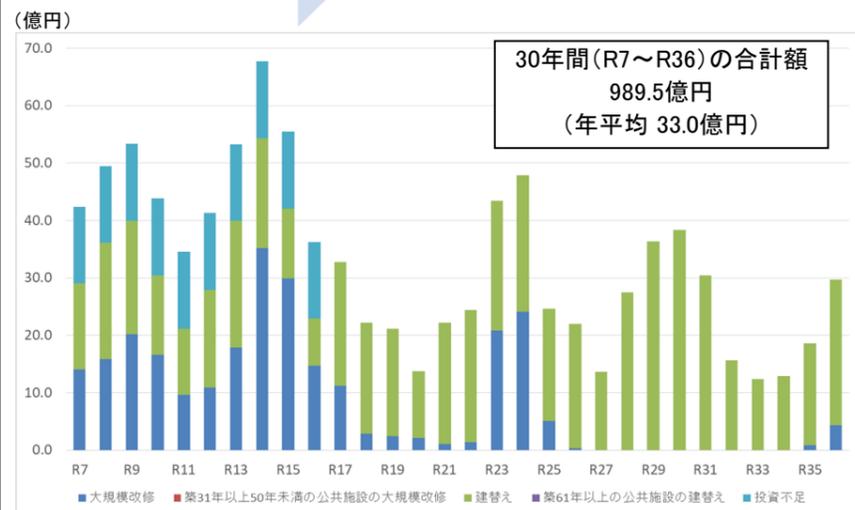
■3. 公共建築物の更新等にかかる将来コストの見込み

・R5末時点での施設で再計算

【図表Ⅱ-6】公共建築物の大規模改修、建替えにかかる将来コストの推移

(1) 単純更新の場合

イメージ図

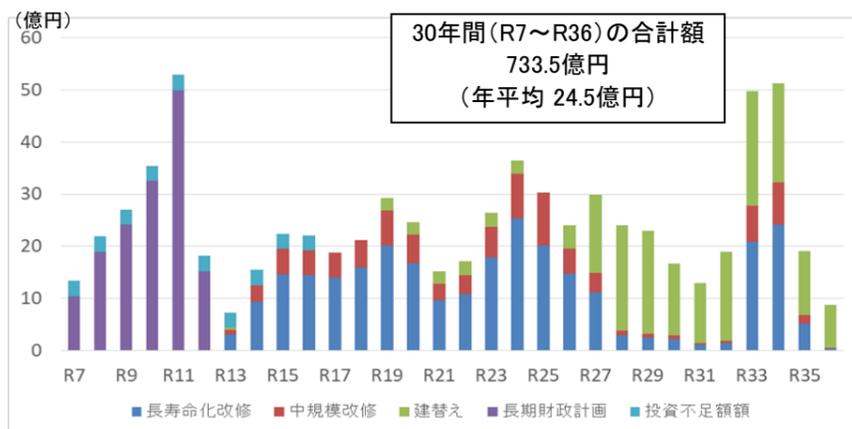


(2) 長寿命化対策を前提とした場合の見込み

イメージ図



【図表Ⅱ-7】公共建築物の大規模（長寿命化）改修、建替えにかかる将来コストの推移



(3) 対策の効果額

	単純更新		長寿命化		対策効果額	
	30年累計	単年平均	30年累計	単年平均	30年累計	単年平均
公共建築物	989.5 億円	33 億円	733.5 億円	24.5 億円	▲256 億円	▲8.5 億円

単純更新した場合と長寿命化対策を前提とした場合を比較すると、令和36年度までの30年間で、総額256億円（年平均8.5億円）の対策効果額が想定されます。この対策効果額はあくまでも当該期間内における試算であるものの、本市における建替え費用を鑑みると、今後は保有量の縮減とあわせ、将来にわたって必要となる施設に対して長寿命化対策を講じていくことが求められます。

※インフラ資産も同様に再計算

将来コスト削減の数値目標（22ページ～）

第5章 将来コスト削減の数値目標

■2. 財政面から見るコスト削減目標等

・施設保有量の見直しに併せて再計算

今後の公共建築物の更新や大規模改修にかかる投資費用は、本市の財政規模に見合ったものとしなければなりません。そのため、以下のとおり、将来コストの削減と、将来にわたって必要となる施設の更新費用の確保に努めます。

①公共建築物全体の総床面積を50%削減することにより、大規模改修や更新（建替え）にかかる将来負担コストを15.2億円削減する。（33.0億円×0.46）

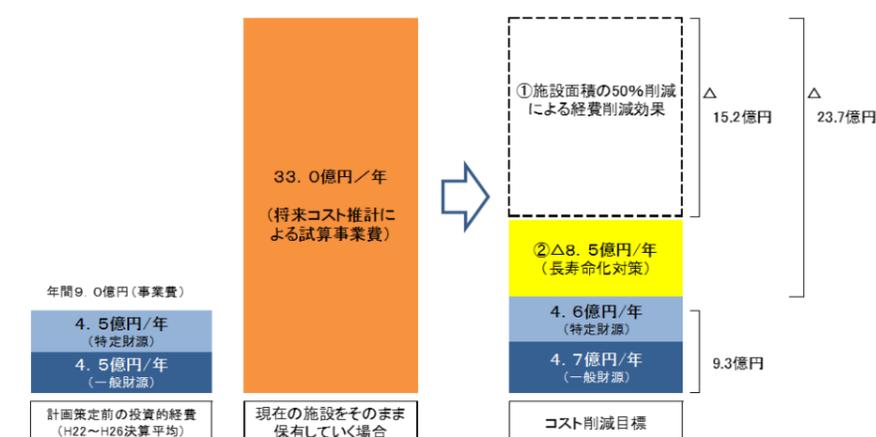
②長寿命化対策により将来負担コストを8.5億円削減する。なお、長寿命化対策は個別施設計画の精緻化を図りながら、①延床面積の削減と併せて実施していくことが必要であり、相互の効果を最大限に高めることにより、23.7億円の削減効果を図る。

③建替え、中規模および大規模（長寿命化）改修は、1/2以上の特定財源（補助金や地方債の交付税措置等を含む）の確保に努め、4.6億円の財源を確保する。（（33.0億円－23.7億円）×1/2）

想定する充当可能な財源：学校教育施設等整備事業債、学校施設環境改善交付金、社会資本整備総合交付金 交付税措置のある充当可能な地方債など

④公共建築物の投資にかかる一般財源は、年間4.7億円が必要となり、計画前の投資的経費の年平均の一般財源4.5億円程度確保したとしても、0.2億円の不足が生じるため、財源不足への対応策を講じる。

【図Ⅴ-1】公共建築物の大規模改修・建替えにかかる将来コスト負担のイメージ



■財源不足への対応策

- ※公共建築物の削減にともなう維持管理コストの縮減。
- ※施設運営・更新・維持について、指定管理者制度などの民間ノウハウを積極的に活用。
- ※建替え、中規模および大規模（長寿命化）改修時における低コスト工法の検討。
- ※未利用資産の貸付による財源確保や公共施設整備基金の活用

30年間に総床面積を50%削減するため、10年ごとの削減目標を段階的に設定します。

対象期間	面積削減目標
平成27～令和6年度	10%（△36,000m <sup>2</sup> ）
令和7～16年度	20%（△72,000m <sup>2</sup> ）
令和17～26年度	20%（△72,000m <sup>2</sup> ）
計	50%（△180,000m <sup>2</sup> ）

公共施設等の管理に関する考え方（28ページ）

第6章 公共施設等の類型ごとのマネジメント方針

■4. 公共施設等の管理に関する考え方

・総務省「公共施設等総合管理計画の策定等に関する指針」に基づき、以下追記

- ・(8)脱炭素化の推進方針
- ・(9)地方公会計（固定資産台帳等）の活用
- ・(10)保有する財産（未利用資産等）の活用や処分に関する基本方針
- ・(11)広域連携
- ・(12)地方公共団体における各種計画および国管理施設との連携